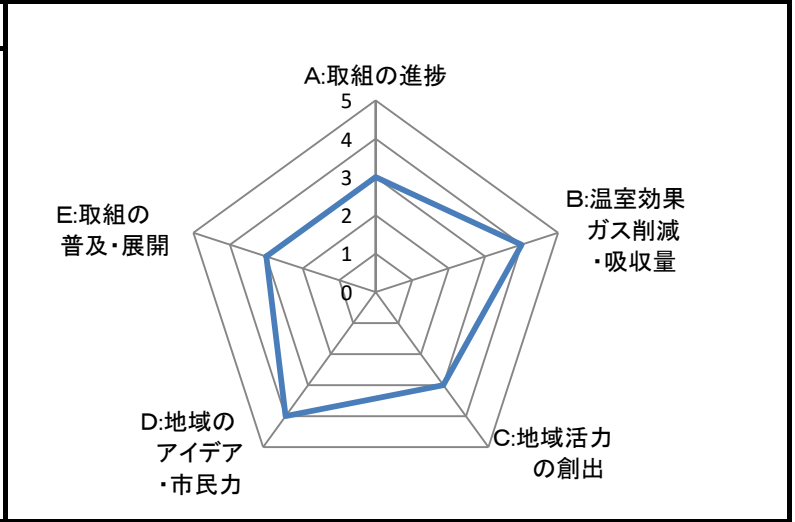


環境モデル都市における令和3年度の取組の評価結果

ニセコ町	人口: 4,940人(うち外国人281人)、世帯数: 2,528世帯(令和4年3月末現在) 就業人口: 2,538人(2020年国勢調査) 面積: 197.13km ² (うち森林面積132.45km ²)
-------------	--

令和3年度の取組の総括

・令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の歯止めがきかず、終息の目途が見えない状況が続いている中、観光業を中心に町でも大きな影響が生じた。
 ・第2次アクションプランでは、まちづくり会社を中心とした取組が多く、まちづくり会社「株式会社ニセコまち」が設立され、多様な連携のもと取組を進めている。特にSDGs街区の整備が進められ、第一工区の造成スケジュールも見えてきたなかで進めている。
 ・本計画を推進することによって「住民一人当たりの経済活動の活性化と温室効果ガス排出量抑制の両立」を実現するとともに、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させる持続可能な開発(Sustainable Development)」の基礎を構築し、真に「環境モデル都市」としてふさわしい自治体を目指す。



A : 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深堀り	2	0	0	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	19	19		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
	計		① 21	② 19	90	1	~69

(特記事項)

・環境モデル都市ニセコの象徴的な役割を果たす役場新庁舎が完成し、稼働を開始した。トリプルサッシや高断熱材の導入で外皮性能を強化し、UA値0.18w/k・m²という超高断熱仕様により温室効果ガス削減といった、ニセコ町の高断熱高気密の建物の模範となる施設としての役割も果たす。
 ・官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」が設立され、脱炭素社会の実現に向けて進めている中で、アクションプランに基づいた温室効果ガス削減の取組をより一層促進していく。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量 【令和2年度】

【参考指標】

4	取組による効果	R2年度 (t-CO ₂)	H31年度 (t-CO ₂)	前年度差引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R2年度 (t-CO ₂)	H31年度 (t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	2,748	-805	+3,553	排出量	不明	不明	#VALUE!
					排出量(排出係数固定)	不明	不明	#VALUE!
※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計								
	2,748	-805	+3,553		※「+」は排出量増加、「△」は削減			

(特記事項)

・温室効果ガス削減量では、一定数以上の結果が出ている。削減量の累計で見ても削減実績は出ている。
 ・温室効果ガス排出量については、町内電力使用量の情報が得られなくなったことにより、平成28年度以降排出量の推計ができていない。第2次アクションプランでは、住民一人当たりの経済活動の活性化と温室効果ガス排出量抑制の両立の実現を目指しているため、地域内エネルギー使用量からの排出量推計が必要である。町としても推計に対する協力が得られるよう独自の対策を実施していく予定であるが、日本全体における自治体の低炭素化を促進するためにも国でも対策を検討していただきたい。

C : 地域活力の創出

3

【参考指標】

観光客数	1,008,180人		
外国人宿泊者延数	77人		
町民センター利用者数	26,594人		
有島記念館来館者数	6,073人		
町営温泉施設利用者数	100,317人		
人口	4,940人		
中央倉庫群利用者数	7,974人		

(特記事項)

・2020年1月から流行した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、観光客数や外国人宿泊者延数等が減少したことで観光業を中心に大きな影響が出ている。
 ・一方で、次世代環境配慮型の新庁舎の完成、「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」の制定をすることができた。今後は、まちづくり会社と連携しながら、NISEKO生活・モデル地区構想事業の取組等、地域活動を一層活性化していきたいと考えている。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

環境審議会回数	1回	EV充電設備設置箇所	3箇所
まちづくり町民講座回数	2回		
まちづくり町民講座延参加者数	93人		
グリーン電動アシスト自転車利用者数	351人		
デマンドバス利用件数	12,029件		
デマンドバス利用者数	14,286人		
ごみリサイクル率	73.3%		

(特記事項)

・下記の環境モデル都市に関する町民講座を開催し、取組推進などの理解促進が図られた。
 ①コモンから考える森林資源
 ②世界での気候変動の議論と地域での脱炭素の取組
 ・環境負荷低減を柱とした「自転車の適切な利用を促進する条例」を制定。今後は条例の周知や自転車教室を開催するなど、適切な利用と促進を目指していく。
 ・グリーン電動アシスト自転車利用者数の伸びが顕著で自然をより感じられる移動手段として利用が促進されており、又デマンドバスも利用者を伸ばしており、自動車移動からのシフトが少しずつ行われている。

E : 取組の普及・展開

3

【参考指標】

視察受入者数	11団体100人		

(特記事項)

・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和元年度に引き続き視察の受け入れができない時期が続き、視察の受入者数を伸ばすことができなかったが、少しずつだが前年を上回る受入者数となってきた。
 ・地域熱供給と電力供給の検討については、SDGsモデル地区内での導入に向けて調整が進んでいる。この取組を一つのモデルとして役場庁舎周辺や駅前エリア周辺での検討も進めていく。

(令和3年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和4年度以降に向けた課題)

- ・コロナ禍で視察受け入れなど外部リソースが活用できない中、町民を巻き込んだ取組を進められた点も二セコ町らしい姿勢の現れとして高く評価できる。
- ・脱炭素に係る取組の他自治体への展開が期待される。
- ・まちづくり会社の設立、SDGs街区の構築、新庁舎の完成など、コロナ禍で先導的な事業や取組を進めるための基盤整備を着実に進めており、評価できる。
- ・電力自由化により算出できない指標があるが、電力自由化の開始から6年以上過ぎているため、算出方法の検討が必要と思料する。
- ・CO2排出量データや森林によるCO2吸収に係る記述がないため、今後のプロジェクトの効果など成果を見える化するためにも、国と協働して排出量データの推計を進める必要があると思料する。
- ・再生可能エネルギー導入への記述が地熱に限定されているため、今後の取組が期待される。
- ・アドバイザーの招聘に関しては、オンラインを活用するなどの工夫をすると良いと思料する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和3年度の計画	令和3年度の進捗			令和4年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	公共施設における低炭素化の促進	新庁舎建設におけるさらなる躯体性能の強化と省エネ化	1-2	業務・その他	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。	2021年3月に新庁舎完成し、5月から実際に稼働が始まった。	b	—	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。
C		新庁舎におけるLPGコジェネによる電力と熱の供給	1-3	業務・その他	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。	2021年3月に新庁舎完成し、5月から実際に稼働が始まった。	b	—	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。
C		町営住宅における蓄熱暖房器、および電気温水器の廃止	1-6	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	担当課と継続して検討中。	b	導入時期や導入設備の選定、費用対効果等を検討する必要がある。	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
D		綺羅乃湯建物の省エネ化と新たな温泉源の確保	1-7	業務・その他	1年間の実績値やコジェネ等の稼働実績をもとに、より効率的に運用できる方法について検討を進める。	実績値を集計しモニタリング中。	b	省エネ設備の導入によりCO2排出量はかなり削減できたが、それでも施設の規模が大きいため、公共施設の中でもCO2排出量が多い施設となっている。	1年間の実績値やコジェネ等の稼働実績をもとに、より効率的に運用できる方法について検討を進める。
C	全建物共通、建築物における低炭素化の促進	建築物の低炭素化を促進する条例の制定	1-9	業務・その他	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、住民や関係事業者等への説明の場を設け、遅くとも2022年度中に条例制定を目指す。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、住民や関係事業者等への十分な説明の場を設けることができず、条例の制定に向けた協議が進んでいない。	c	新型コロナウイルス感染症の流行により、住民や関係事業者等への十分な説明をする場を設けることができず、条例の制定に至っていない。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、住民や関係事業者等への説明の場を設け、遅くとも2022年度中に条例制定を目指す。
C	公共施設における低炭素化の促進	NISEKO生活・モデル地区構想事業におけるより高い割合の集合住宅の計画	1-10	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	NISEKO生活・モデル地区の名称が「ニセコミライ」と選定され、第一工区の造成工事に向けての準備を進めている。	b	—	第一工区の造成工事開始、第一工区A棟の分譲販売に向けて検討を進める。
C		NISEKO生活・モデル地区構想事業における一定割合の集住化構想の実現	1-11	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	NISEKO生活・モデル地区の名称が「ニセコミライ」と選定され、第一工区の造成工事に向けての準備を進めている。	b	—	第一工区の造成工事開始、第一工区A棟の分譲販売に向けて検討を進める。
C		NISEKO生活・モデル地区構想事業における新築時の高い省エネ性能の義務化	1-12	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	株式会社ニセコまちと連携して検討を進める。	b	—	株式会社ニセコまちと連携して検討を進める。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和3年度の計画	令和3年度の進捗			令和4年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	移動・輸送の低炭素化	移動距離の短い街区の形成	2-1	業務・その他	総合計画等の改訂時に移動距離の短い街区の形成を盛り込み、集住化・コンパクト化を図れるよう、引き続きアドバイザーを招聘して検討を進める。	新型コロナウイルス感染症拡大により、アドバイザーを招聘することができず、検討を進めることができていない。	c	—	総合計画等の改訂時に移動距離の短い街区の形成を盛り込み、集住化・コンパクト化を図れるよう、引き続きアドバイザーを招聘して検討を進める。
C		移動・輸送の共同化の促進	2-2	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して、町内におけるEV導入やカーシェアリング事業の促進について検討をする。	NISEKO生活・モデル地区にてEVカーシェアリングの検討を進めている。	b	移動・輸送の共同化においては、EVの導入や充電スポットの拡充のほか、走行距離の問題などがあり、様々な検討が必要となる。	町内におけるEV導入やカーシェアリング事業の促進について「株式会社ニセコまち」と連携して検討をする。
D		自転車の適切な利用を促進する条例の制定	2-4	業務・その他	広報等による自転車の適切な利用に関する周知や、自転車教室等を開催し、町民等に自転車利用を促進する。	自転車の利用促進に向け、公共施設に自転車スタンドを設置するなど、自転車の利用促進に向けた取り組みを進めている。	b	条例の内容について十分な周知を図っていく必要がある。	広報等による自転車の適切な利用に関する周知や、自転車教室等を開催し、町民等に自転車利用を促進する。
C	事業活動からの温室効果ガスの排出削減	事業活動の低炭素化を促進する条例の制定	3-1	業務・その他	【記載内容を資料番号4-6に移動】	【記載内容を資料番号4-6に移動】			
—		「森林経営管理法」への適用準備	3-8	業務・その他	森林ビジョンの策定と地域商社の設立を目指し議論・検討を進めていく。	森についての町民講座の開催や策定委員会の設置と審議、ビジョン(案)のパブリックコメントなどを行い、「ニセコ町森林ビジョン」を策定した。	b	森林ビジョン策定後における具体的な計画の実施体制の構築、運用が重要となる。	地域林業商社の設立を目指し議論・検討を進めていく。
C	エネルギー供給の高度化	地域エネルギー会社の設立	4-1	業務・その他	—	2020年7月に官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」を設立。	b	—	—
E		新庁舎周辺エリアの公共施設に対する地域熱供給と電力供給	4-2	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	地域熱供給については、株式会社ニセコまちと今後検討を進める。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
E		綺羅乃湯周辺エリアの公共施設に対する地域熱供給と電力供給	4-3	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	電力供給事業については、株式会社ニセコまちと今後検討を進める。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和3年度の計画	令和3年度の進捗			令和4年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
E	エネルギー供給の高度化	NISEKO生活・モデル地区構想エリアにおける建物に対する地域熱供給と電力供給	4-4	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	モデル地区内での電力供給として、太陽光発電等の再エネを導入することを視野に入れ、株式会社ニセコまちと検討を進めている。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
—		再生可能エネルギーの適切な導入を促進する条例の制定	4-6	業務・その他	「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」の施行に向けたフローチャート作成、広報等による周知をする。	2021年3月に「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」を制定し、2022年4月より施行。	b	条例の内容について十分な周知を図っていく必要がある。	「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」の施行に向けたフローチャート作成、広報等による周知をする。
D		公共施設の屋根貸し	4-7	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	株式会社ニセコまちと連携し、豪雪地域向けの太陽光パネルの開発も進んできている中で、町民参加型での太陽光パネル設置等を検討していく。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
D	家庭における省エネ	家電・設備の省エネ化の支援	5	業務・その他	2021年度以降も継続して啓発活動を実施する。	町ホームページ等により、省エネ家電への切り替え等について啓発活動を実施。	b	—	2022年度以降も継続して啓発活動を実施する。
D	人材育成の推進	環境エネルギー関連の研修体制の整備	6-1	業務・その他	2021年度以降も継続して職員の派遣を継続する等、人材育成を図る。	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」へ職員を派遣し、ノウハウ等の蓄積により人材育成を図っている。	b	—	2022年度以降も継続して職員の派遣を継続する等、人材育成を図る。
D	人材育成の推進	既存の啓発事業の見直し・統合	6-2	業務・その他	啓発事業の実施方法や実施体制の構築について環境審議会やニセコまち等と連携しながら検討を進める。	株式会社ニセコまちと連携し検討している。すでに、「都市未来研究会inNiseko」や「ニセコ明日をつくる教室」の運営等を実施。今後の啓発事業は、ニセコまちと連携のうえ進めていく予定。	b	—	啓発事業の実施方法や実施体制の構築について環境審議会やニセコまち等と連携しながら検討を進める。

※1 アクションプラン上、令和3年度に取り組み（検討を含む。以下同じ。）こととしていた主要事業（アクションプラン様式4取組内容詳細個票）についてのみ記載すること。

（フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。）

なお、令和3年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和3年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

令和2温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

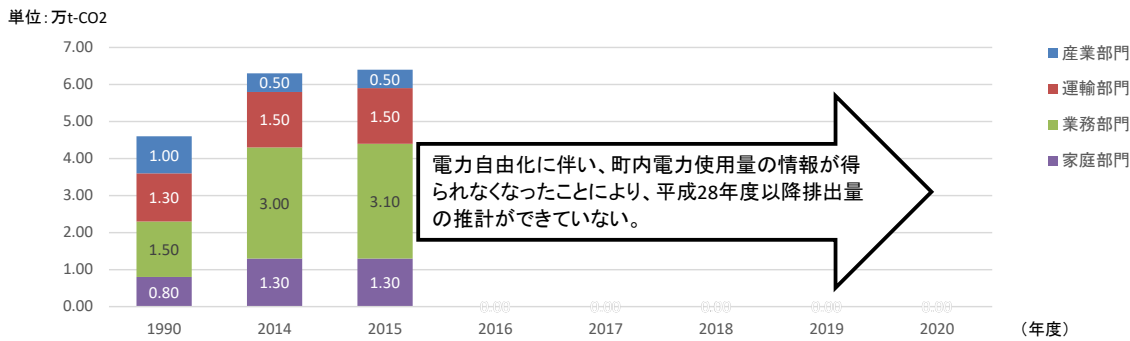
(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、平成30年度の電力使用量実績データ及び統計データを用いた算出方法に加え、ニセコ町の地域特性を踏まえて、町民、事業者等の実態に即した積み上げ方式による調査を行うことで、排出実態の把握・検証を踏まえた温室効果ガス排出量を定量化した。

- ・ 北海道電力株式会社データ
同社が本町地域に供給する電気の使用量及び公表している実排出係数（同社HPより）
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計等統計データを用いて温室効果ガス排出量を推計
- ・ 第4次ニセコ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づくCO₂排出量調査結果
- ・ 町内燃料店5店の化石燃料販売量のヒアリング調査を行った上で、町内の一般家庭（家庭部門）、農業従事者・建設・製造業者（産業部門）、大規模観光事業者・業務部門（業務部門）に電力の契約先、化石燃料購入先・使用量のアンケート調査を行った。
- ・ 統計データを用いた推計データとヒアリング・アンケート調査結果を比較・検証し、温室効果ガス排出
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄	単位: 万t-CO ₂								
	1990	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	(年度)
産業部門	1.00	0.50	0.50	不明	不明	不明	不明	不明	
運輸部門	1.30	1.50	1.50	不明	不明	不明	不明	不明	
業務部門	1.50	3.00	3.10	不明	不明	不明	不明	不明	
家庭部門	0.80	1.30	1.30	不明	不明	不明	不明	不明	
合計	4.60	6.30	6.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	



	1990年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量	4.60 万t-CO ₂	6.30 万t-CO ₂	6.40 万t-CO ₂	不明 万t-CO ₂	不明 万t-CO ₂	不明 万t-CO ₂	不明 万t-CO ₂	不明 万t-CO ₂
基準年比CO ₂ 排出量	-	1.70 万t-CO ₂	1.80 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂
基準年比率	-	37.0 %	39.1 %	- %	- %	- %	- %	- %
前年度比CO ₂ 排出量	-	0.10 万t-CO ₂	0.10 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂	- 万t-CO ₂
前年度比率	-	1.6 %	1.6 %	- %	- %	- %	- %	- %

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

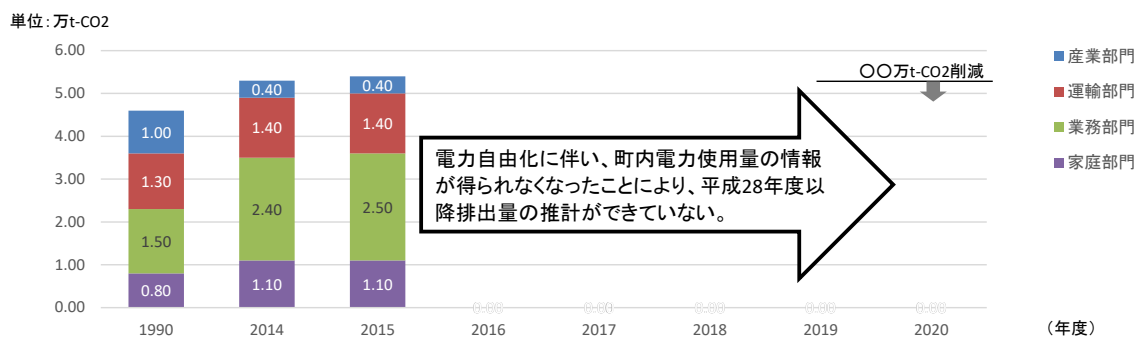
- ・ 電気排出係数 0.485kg-CO2/kWh（平成23年度実排出係数）

（調査結果）

データ入力欄 単位：万t-CO2

	1990	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
産業部門	1.00	0.40	0.40	不明	不明	不明	不明	不明
運輸部門	1.30	1.40	1.40	不明	不明	不明	不明	不明
業務部門	1.50	2.40	2.50	不明	不明	不明	不明	不明
家庭部門	0.80	1.10	1.10	不明	不明	不明	不明	不明
合計	4.60	5.30	5.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（年度）



	1990年度 （基準年）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO2排出量	4.60 万t-CO2	5.30 万t-CO2	5.40 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2
基準年比 CO2排出量	—	0.70 万t-CO2	0.80 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2
基準年比率	—	15.2 %	17.4 %	— %	— %	— %	— %	— %
前年度比 CO2排出量	—	0.10 万t-CO2	0.10 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2
前年度比率	—	1.9 %	1.9 %	— %	— %	— %	— %	— %

3. 温室効果ガス削減量

令和2年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
雪氷熱倉庫・雪室等の導入	138 t-CO2	117 t-CO2	JAようていによる米貯蔵運用開始。 0.061t-CO2/m ² ・年（単位面積当たりのCO2削減量）×1,916m ² （雪氷熱米倉庫の米冷房面積） =117t-CO2
小計	138 t-CO2	117 t-CO2	

② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
地域内交通の低炭素化・効率化	10 t-CO2	5 t-CO2	デマンドバス利用 乗用車からバスにした場合のCO2削減係数0.08kg-CO2/人・km（国土交通省HP）×12,747人（令和2年度デマンドバス利用人数）×5km（令和2年度デマンドバス利用平均距離）÷1,000 =5t-CO2
観光客の交通の低炭素化	5 t-CO2	0 t-CO2	グリーンバイク事業/自転車によるグリーンツーリズム 乗用車CO2排出係数0.133kg-CO2/人・km（国土交通省HP）×158台（グリーンバイク貸出/ニセコクラシック台数実績）×5km/台（想定自転車走行距離）÷1,000 =0.10t-CO2
小計	15 t-CO2	5 t-CO2	

③ 業務部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
温泉排水や温泉熱利用の促進	693 t-CO2	42 t-CO2	○廃湯熱交換機 灯油削減量17.05kl/年× 単位発熱量36.7GJ/kl× 発熱量当たりCO2換算0.0678 t-CO2/GJ =42t-CO2
公共施設への再生可能エネルギー導入	24 t-CO2	66 t-CO2	○地中熱ヒートポンプの導入 1. 高齢者グループホーム CO2削減量55.8kg-CO2/m2（ニセコ町民センターの実績値）×757m2（高齢者グループホーム延床面積）÷1,000=42.2t-CO2 2. 児童保育施設 CO2削減量55.8kg-CO2/m2（ニセコ町民センターの実績値）×304m2（高齢者グループホーム延床面積）÷1,000=17t-CO2 ○省エネ改修 近藤小学校CO2排出量27.6t-CO2×省エネ率0.25（アクションプランに基づく）=6.9t-CO2 =66t-CO2
町内すべての街路灯650基のLED化	52 t-CO2	52 t-CO2	○街路灯LED化 0.0795t-CO2/基・年（街路灯LED化による省エネ分）×650基 =52t-CO2
公共施設使用電力の切替による低炭素化	126 t-CO2	284 t-CO2	○公共施設の電力スイッチング 施設使用量1,895.532kWh×（ほくでんの排出係数0.549kg-CO2-新電力発電排出係数0.399） =284.3298t-CO2
観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	260 t-CO2	2,181 t-CO2	（大規模観光事業者の令和元年度電力使用量16,111,979kwh - 令和2年度電力使用量12,140,115kwh） × ほくでんの排出係数0.549kg-CO2 =2,180,553.336kg-CO2 =2,181t-CO2
小 計	1,155 t-CO2	2,625 t-CO2	

④ 家庭部門

	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	算 定 根 拠
スマートハウス・エコ住宅・ 「電力見える化」の導入	0 t-CO2	1 t-CO2	住宅省エネルギー改修促進補助事業 (令和2年度までの累計)。122kg- CO2/年・世帯(ニセコ町住宅改築に よる省エネ化原単位:地球温暖化採 択実行計画区域施策編、マニュアル 資料編)×利用件数世帯(8件)÷ 1,000=0.24t-CO2 =1t-CO2
小 計	0 t-CO2	1 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	備 考
産業部門	138 t-CO2	117 t-CO2	
運輸部門	15 t-CO2	5 t-CO2	
業務部門	1,155 t-CO2	2,625 t-CO2	
家庭部門	0 t-CO2	1 t-CO2	
合 計	1,308 t-CO2	2,748 t-CO2	